⑫公開特許公報(A)

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

43公開 平成 4年(1992) 2月21日

C 08 F 2/24 B 01 F 17/42

MCB

7107-4 J 6345-4 G

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全7頁)

🛭 発明の名称

乳化重合用乳化剂

頭 平2-162287 20特

願 平2(1990)6月20日 22出

Ħ @発 明 者 横

也 欣

滋賀県滋賀郡志賀町高城248-25

原 明 者 @発

明 信 京都府亀岡市篠町見晴2-13-8

@発 明 者 池 新

仁 志

京都府京都市西京区樫原江ノ本町11

勿出 顖 人 第一工業製薬株式会社

京都府京都市下京区西七条東久保町55番地

明細糖

1. 発明の名称

乳化重合用乳化剂

2. 特許請求の範囲

1 一般式

[式中、Riは、炭素数6~18のアルキル基、ア ルケニル基もしくはアラルキル基、Bzは、水素 又は炭素数6~18のアルキル基、アルケニル基 若しくはアラルキル基、Rzは、水素又はプロペ ニル基、Aは、炭素数2~4のアルキレン基又 は量換アルキレン基、 n は 1 ~ 200 の整数、 M はアルカリ金属、アンモニウムイオン又はアル カノールアミン残基である〕で衷わされる化合 物であることを特徴とする乳化重合用乳化剤。

3. 発明の詳細な説明

【発明の目的】

〔産業上の利用分野〕

本発明は乳化重合用乳化剤に関する。

〔従来の技術〕

乳化重合用乳化剤としては、従来よりドデシル ベンゼンスルホン酸ナトリウム、ポリオキシエチ レンノニルフェニルエーテル等のアニオン系界面 括性剤やノニオン系界面活性剤が利用されている が、これらの乳化剤を用いたポリマーエマルジェ ンから得られたポリマーフィルムでは、使用した 乳化剤が、遊離の状態でポリマーフィルム中に残 留するため、フィルムの耐水性、接着性が劣る等 の問題点がある。

そこで、上記の問題点の改善策として、共重合 性の不飽和基を有する反応性乳化剤が数多く提案 されている。

例えば、特公昭46-12472号、特開昭5 4-14431号、特公昭46-34894号、 特公昭 5 6 - 2 9 6 5 7 号、特開昭 5 1 - 3 0 2 85号、特公昭49-46291号及び特開昭5 6-127697号等にはアニオン性の反応性界 面括性剤が記載され、また、特開昭56-282 08号及び特開昭50-98484号等には非イ オン性の反応性界面括性剤につきそれぞれ記載さ れていて、各種モノマーについて乳化重合が試み られている。

一般に、共重合性の不飽和基としてアクリル基 又はメタクリル基を有する反応性乳化剤は、モノマーとの共重合性は優れているものの、逆に乳化 重合時の安定性に問題があり、重合中の聚集物が 多かったり、生成粒子が粗く、経時安定性が劣る 等の問題点を有している。

また、アリル基を有する反応性乳化剤は、モノマーとの共重合性が劣る場合が多く、ポリマーエマルジョンから得られたポリマーフィルムも耐水性、接着性において充分満足し得るものが得られない。

(発明が解決しようとする課題)

以上の実情に鑑み、本発明は、乳化重合安定性 が良好で、しかも、ポリマーエマルジョンから得

【式中、R1は、炭素数 6~18のアルキル基、アルケニル基もしくはアラルキル基、R2は、水素又は炭素数 6~18のアルキル基、アルケニル基若しくはアラルキル基、R3は、水素又はプロペニル基、Aは、炭素数 2~4のアルキレン基又は置換アルキレン基、nは1~200の整数、Mはアルカリ金属、アンモニウムイオン又はアルカノールアミン残基である】で表わされることを特徴とする乳化質を関する主要な事項につき項分けして説明する。

(3) 置换基

上記一般式(I)の化合物において、置換基R1 は、炭素数 6 ~ 18のアルキル基、アルケニル基又 はアラルキル基である。ここにアルキル基として は、例えばヘキシル基、ヘブチル基、オクチル 基、ノニル基、デシル基、ウンデシル基、ドデシ られたポリマーフィルムの耐水性、接着性を著しく改善できる改良された反応性乳化重合用乳化剤 を提供することを目的とする。

【発明の構成】

〔課題を解決するための手段〕

(1) 発明の経過

本発明者らは、乳化重合用に適した不飽和基を有する乳化剤として、既に特開昭 6 2 - 1 0 0 5 0 2 号、特開昭 6 2 - 2 2 1 4 3 1 号その他に示したアリル基を不飽和基とする反応性乳化剤を見い出している。しかし、その後も更に鋭意研究を重ねた結果、共重合性を有する不飽和基としてプロペニル基が、また不飽和基の結合位置が乳化剤の酸水基部分であることが乳化重合用乳化剤として、適していることを見出し、本発明に到達したものである。

(2) 氣要

以上の知見に基づき、本発明は、

一般式

1 一般式

ル基、トリデシル基、テトラデシル基、ペンタデ シル基、ヘキサデシル基、ヘブタデシル基、オク タデシル基等が挙げられる。

またアルケニル基としては、例えば、ヘキセニル基、ヘプテニル基、オクテニル基、ノネニル基、デセニル基、ウンデセニル基、ドデセニル基、トリデセニル基、テトラデセニル基、ペンタデセニル基、ヘオタデセニル基、オクタデセニル基等が例示される。

更にアラルキル基としては、例えばスチリル 基、ペンジル基、クミル基等が挙げられる。

以上のアルキル基、アルケニル基及びアラルキル基は、式(I)の化合物中に混在していてもよい。

次に置換基R2は、水素又は炭素数6~18のアルキル基、アルケニル基、又はアラルキル基でありここにアルキル基としては、例えばヘキシル基、ヘブチル基、オクチル基、ノニル基、デシル基、ウンデシル基、ドデシル基、トリデシル基、テトラデシル基、ペンタデシル基、ヘキサデシル基、

ヘプタデシル基、オクタデシル基等が挙げられ、 これらの混合物であっても良い。

またアルケニル基としては、例えばヘキセニル 基、ヘプテニル基、オクテニル基、ノネニル基、 デセニル基、ウンデセニル基、ドデセニル基、ト リデセニル基、テトラデセニル基、ペンタデセニ ル基、ヘキサデセニル基、ヘブタデセニル基、オ クタデセニル基等が例示される。

更にアラルキル基としては、例えばスチリル 基、ペンジル基、クミル基等が示される。

以上のアルキル基、アルケニル基及びアラルキル基は、式(I)の化合物中に混在していてもよい。

プロペニル基には、trans とcis の立体異性体があり、本発明においては、各異性体の単独又は 混合体のいずれでも利用できるが、より好ましく はtrans 型臭性体が選択される。

また、置換基 A は、炭素数 2 ~ 4 のアルキレン 基又は置換アルキレン基を意味し、例えば、エチ レン基、プロピレン基、プチレン基、イソプチレ

ン、ジビニルベンゼン等の芳香族系モノマー、酢酸ビニル等のビニルエステル系モノマー、塩化ビニル・塩化ビニルデン等のハロゲン化オレフィン系モノマー、ブタジェン、イソプレン、クロロプレン等の共役ジオレフィン系モノマー等の他、エチレン、無太マレイン酸、マレイン酸メチル等がある

本発明の乳化剤は、上記モノマーの1種又は2 類以上の乳化重合に利用できる。

(8) 新白春社

本発明乳化剤を使用した乳化重合反応に使用される重合開始剤は従来公知のものでよく、例えば、過酸化水素、過硫酸カリウム、アゾビスイソブチルニトリル、ベンゾイルパーオキサイド等が利用される。

また、重合促進剤としては、亜硫酸水素ナトリウム、硫酸第1鉄アンモニウム等が使用される。

本発明乳化剤の使用量は、通常、全モノマーに対して0.1~20重量%、より軒ましくは、0.2~5.0重量%が適当である。なお所望により、他種

ン基等の単独者しくはホモポリマー又はプロック 者しくはランダムポリマー或はそれらの混合物で あってもよい。重合数 n は 1 ~ 200 の整数であ り、より打ましくは 2 ~ 100 の範囲である。

(4) 合成

本発明の乳化重合用乳化剤を得るための反応条件は特に限定されるものではなく、例えば、アルキル化プロペニルフェノールに対し、常法に従ってアルキレンオキシドを付加した後、硫酸、スルファミン酸等の硫酸化剤にて硫酸化を行い、必要に応じアルカリ性物質で中和することにより製造できる。

(5) 乳化重合用モノマー

本発明乳化剤を用いた乳化重合に適用されうる モノマーとしては各種のものを挙げることがで き、例えば、アクリル酸、アクリル酸メチル、ア クリル酸プチル、アクリル酸 2 ーエチルヘキシ ル、メタクリル酸メチル、アクリロニトリル、ア クリルアミド、アクリル酸ヒドロキシエチルエス テル等のアクリル系モノマー、例えば、スチレ

乳化剤又は保護コロイド剤を併用してもよい。 「作用)

本発明の乳化重合用乳化剤は、その分子の疎水基部分にプロペニル基を有するため、重合性モノマー、殊にビニル系モノマー等との共重合性に優れ、ポリマー成分に組み込まれやすい。そのため、共重合性の反応性乳化剤として、ポリマーエマルジョンから得られたポリマーフィルム中に遊離した状態で存在する乳化剤量が著しく減少し、フィルムの耐水性、接着性に極めて優れた効果を発揮する。かつ、ポリマーエマルジョンの泡立ち、機械安定性等が著しく改善される。

本発明の乳化剤を添加して得られるポリマーエマルジョンは、例えば接着剤、被覆剤、含養補強剤等として、木材、金属、紙、布、その他コンクリート等に適用することができる。

〔実施例〕

以下実施例及び比較例により発明実施の意様及び効果につき述べるが、例示は単に説明用のものであって、発明思想の限定又は制限を意図したも

のではない。なお、文中「%」及び「部」とある のは夫々重量基準を意味する。

製造例 1

オートクレーブにノニルプロペニルフェノール 260g(1 ± 4) を仕込み、水酸化カリウムを触媒として圧力1.5kg/cm²、温度130 ℃の条件にて、エチレンオキシド440g(10モル) を付加させて、ノニルプロペニルフェノールエチレンオキシド10モル付加体(以下EO10モルと記載する)を得た。

次に、攪拌機及び湿度計を備えた反応容器に上記EO10モル350g(0.5 €A)及びスルファミン酸58.2g(0.6 €A)を仕込み、120℃にて1時間攪拌反応させて硫酸化を行なった。得られた反応物から未反応のスルファミン酸を避別して得た組成物(本発明乳化剤A)をNMR分析に付し、プロペニル基の存在を確認した。測定条件は以下の通りである(第1囚参照)。

甜定核: 1日

共鳴周被数:270KHz

容媒:重クロロホルム

スルホン酸58.3g(0.5 mm) を 1 時間かけて積下した核、1 時間熟成した。得られた反応物を苛性ソーダ水溶液で中和し、これを本発明乳化剤(C)とした。

製造例 3

製造例1及び製造例2に準じて各乳化剤を製造 し、第1表に示した本発明乳化剤(D) ~(G) を得た。

第 1 装

乳化剤		化合物名		
本	(D)	オクテルジプロペニルフェノールエテレンオキシド10モル 付加体 硫酸エステルアンモニウム塩		
桑	(E)	オクテルジプロペニルフェノールエテレンオキシド100モル付加体 硫酸エステルフンモニウム塩		
名	[F]	ドデシカプロペニルフェノーカエテレンオキシド20モル、プロピ レンオキシド10モルランダム村 加 体 一硫酸ェステル ナトリウム 塩		
化剤	(G)	ドデショブロベニホフェノーョブテレンオキシド4モョ、エテレン オキシド30モョブロック付加体 硫酸エステョナト ソウム塩		

使用例1

授弁機、意施冷却器、温度計及び摘下編斗を備 えた反応器に、イオン交換水294gと第2裏に示す 温度:室湿

基準物質:TMS

パルス:45° パルス

また、同様の操作にてエチレンオキシド2200g (50 E A) を付加後、硫酸化して得られたノニルプロペニルフェノールエチレンオキシド50 E A を付加後、硫酸化して得られたノニルプロペニルフェノールエチレンオキシド50 E A 付加体の硫酸エステルアンモニウム塩を本発明乳化剤(B)とした。

製造例 2

オートクレーブにジスチリルプロペニルフェノール342g(1 EM)を仕込み、水酸化カリウムを触

嫉として、圧力1.5kg/cm²、温度130 ℃の条件に
て、プロピレンオキシド580g(10EM)を、次いで
エチレンオキシド1320g(30EM)をそれぞれ付加
し、得られたジスチリルプロペニルフェノールプロピレンオキシド10EM、エチレンオキシド30EM付
加体を得た。この付加体1121g(0.5 EM)を、攪拌

機、温度計及び窒素ガス導入管を反応器に仕込
み、窒素ガスの導入下に温度10~30℃にてクロル

本発明乳化剤6gを仕込み、80℃まで昇湿させた。

窒素ガスにて水中の溶存酸素を除去した後、アクリル酸エチル20gと過硫酸アンモニウム0.5gを加えて先行重合させ、重合開始10分後より、3時間をかけてアクリル酸エチルを補下、重合させてエマルジョンを得た。

このときの乳化重合の安定性、エマルジョンの 機械安定性、起泡性及びこのエマルジョンより製 造したポリマーフィルムの耐水性のテスト結果を 第2季に示した。

また、比較として該第2表に示す従来の乳化剤についても、同様のテストを実施した。

(以下余白)

第2表

乳化剤		重合安定性 (%)	機械安定性 (%)	起泡性 (m1)	耐水性 (時間)
本発明乳化剤[A]		0.06	0.04	0	300以上
本発明乳化剤(B)		0.09	0.05 2		200
本発明乳化剂[C]		0.12	0.12	0	300以下
	本発明乳化剤[D]	0.07	0.02	0	200
	本発明乳化剤[E]	0.20	0.06	4	180
	本発明乳化剂[F]	0.14	0.08	0	300以下
	本発明乳化剤[C]	0.28	0.10	3	250
比較)=A7±)-AE040モA付加体	5.5	3.2	40	1
gi gi	ドゲシルインゼンスルギン酸ナトリウム	2.8	2.6	70	2

(推)

重合安定性:エマルジョンを150 メッシュ金網で連過し、残能を水洗後、乾燥して得た寮国物重量を仕込みモノマー重量に対する%で表示。

機械安定性:エマルジョン50gをマーロン型試験器にて荷重10㎏、回転数 1000rpm で5分間機件し、生成した聚集物を150 メッシュ金網で適遇し、 残造を水洗後、乾燥し、その重量をエマルジョンの固形分当りの%で表示。

起袖性:エマルジョンを水で2倍に稀釈し、100 mlネスラー管に30cc入れ、 30回倒立させてから静置5分後における袍の畳を測定。

耐水性:ガラス板上に0.5 mppのポリマーフィルムを作製し、これを水に侵 接し、膜を透して4.5 ポイント文字が読めなくなるまでの時間を測定。

第3妻

	乳化剂	重合安定性 (%)	细胞 安定性 (%)	起他性 (al)	耐水性 (%)	接触角 (°)
本発明乳化剤(A)		0.04	0.02	0	300 LLE	130
Ľ	克明乳化剂(C)	0.08	0.10	0	300 보노	120
比較例	#148783−8E015€6 付加体	8.3	4.5	32	10	5以下
	プラリル・イント・リウム	1.2	3.8	80	8	5以下

(白条不以)

使用例2

アクリル酸プチル100g、スチレン100g、イオン 交換水290g、過硫酸カリウム0.5g及び第3妻に示 す本発明乳化剤10g を混合して混合モノマー乳濁 液を調製し、窒素ガスにて溶存酸素を除去した。

次に、復弁器、遺産冷却器、温度計及び摘下漁 斗を備えた反応器に上記混合モノマーの乳間液を 100g仕込み、80℃に昇温させて重合させた。

続いて残りの混合モノマーの乳海液を400.5gを 3時間かけて摘下し、重合を行なわせ、エマルジェンを得た。

このときの乳化重合安定性、エマルジョンの機 献安定性、起抱性、エマルジョンより製造したポ リマーフィルムの耐水性及び接触角のテスト結果 を第3 表に示した。

また、比較として、第3 表に示す従来の乳化剤 についても同様のテストを実施した。

(以下余白)

使用例3

提弁機、差流冷却器、温度計及び積下漏斗を備えた反応器に、イオン交換水250g及び第4 表に示す本発明乳化剤 5 g を仕込み、80℃まで昇温させた。

窒素ガスにて水中の溶存酸素を除去した後、アクリル酸プチル125gとメタクリル酸メチル125gとを混合した混合モノマー20gと、過硫酸アンモニウム0.5gとを加えて先行重合させ、次に重合開始10分後より、3時間をかけて混合モノマーを摘下して重合させ、エマルジョンを得た。

また、比較として、第4 表に示した他の反応性 乳化剤についても同様の操作にてエマルジョンを 調製した。

このときの乳化重合安定性及び得られたエマルジョンについて、未重合の乳化剤の定量及びそのエマルジョンより作成したポリマーフィルムの接触角及び接着力を制定した結果を第4 表に示し

(以下余白)

第4表

乳化剂 本発明乳化剂(A)		重合安定性 (%)	未共重合の乳 化剤量(%)*	接触角 (°) 145	接着力 g/cm** 750
		0.08	3		
2	k発明乳化剂(D)	0.04	4	115	820
	反応乳化剤 1 **1	0.4	15	80	400
比較	反応乳化剤2・-2	58.6	10		
91	反応乳化剤 3・・3	4.3	4.7	5以下	280

**1:オクチルアリルフェノールエチレンオキシド30モル付加体

*・²:ラウリルアルコールエチレンオキシド15モル竹加体のアクリル酸エステル

***: 1-/ニルフェノキシポリオキシエチレン (20モル付加体) ~ 2 -ヒドロキシ-3-アリルオキシプロパン

本・4:エマルジョンが得られず難定不能

本接着力:ガラス板上に0.5 mm厚の布で補強したポリマーフィルムを作: 製し、25℃において、180 * 剝離強度を瀕定。

**未共重合の乳化剤量:生成したエマルジョンにジオキサンを加えて溶解し、これを水中に添加してポリマーを再沈殿させ、水層に溶解した乳化剤をエプトン法により測定。

(以下余白)

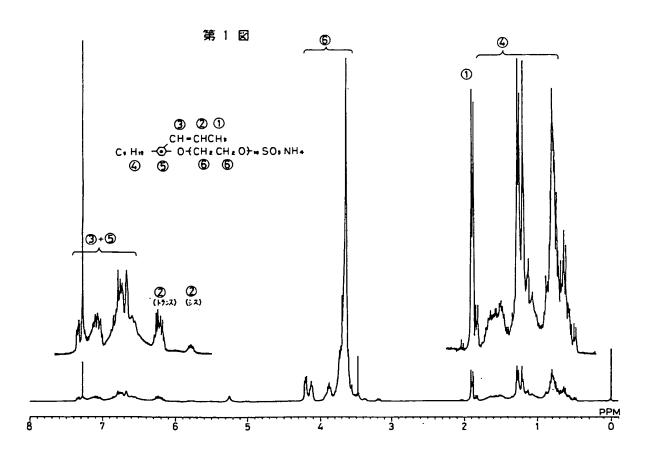
[発明の効果]

以上説明した通り、本発明は、乳化重合安定性が良好で、しかも、ポリマーエマルジョンから得られたポリマーフィルムの耐水性、接着性を落しく改善できる改良された反応性乳化重合用乳化剤を提供できたことを通じて関連産業界の発展及び需要者の利益に寄与する。

4. 図面の簡単な説明

第1図は、製造例1で得られた本発明乳化剤 (A)のNMRスペクトルである。

特許出願人 第一工業製業株式会社



特開平4-53802(7)

手続補正書

本願を原明細書に基づき、次のとおり補正する。

特許庁長官殿

圖

平成 3年 5月 7日

- 事件の表示
 平成 2年 特許顕第162287 号
- 発明の名称
 乳化重合用乳化剤
- 3. 補正をする者 事件との関係 特許出願人 京都市下京区西七条東久保町55 (350)第一工業製薬株式会社 代表者 杉山 友男
- 4. 補正命令の日付 自発補正
- 5. 補正により増加する請求項の数 なし
- 6. 補正の対象 明細書の発明の詳細な説明の欄、
- 7. 補正の内容



(1) 明細書第2頁17行~同18行目 『特開昭54-14431号』とあるを、 『特開昭54-144317号』と訂正する。

以上